

(新) 地域における課題解決型バリューチェーン形成促進事業

1, 000百万円 (0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の必要性・概要

政府における日本再生戦略、第四次環境基本計画の策定やエネルギー政策見直し議論と並行して、地方公共団体においても、環境・エネルギー分野での産業振興に向けた計画・戦略づくりの動きが強まっており、特に、再エネは地域資源であるとの認識の下、それを活用して地域の活性化、雇用創出に繋げようとする気運が高まっている。あわせて、従来のものづくり支援、企業支援を超えて、環境エネルギー分野に特化した支援策を講じる自治体も増えつつある。

こうした中、地域においては、自前の技術・ビジネスノウハウ等を活用して、再エネ・省エネ等温暖化対策関連分野への進出を目指す企業が増加しているが、資金不足、人材不足、情報不足等が課題となっている。とりわけ、出口（商品化・販売促進）を確保するためのバリューチェーン構築が求められており、「産学官」に金融機関の協力や市民の視点を取り入れた連携が必要となっている。

このため、再エネ資源の活用など地域の課題解決の観点から、地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築（シーズとニーズの結びつけ）等を支援し、地域発のグリーンイノベーションを促進する。

2. 事業計画（業務内容）

(1) 地域の課題解決型バリューチェーン形成促進事業（補助事業）

CO2削減に向けた地域の課題解決の観点（※）から、環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等の支援に取り組む地方公共団体又は民間団体に対して補助を行う。当該地方公共団体又は民間団体が中心となり、産学官連携に加え地域金融機関の協力や市民の視点を取り入れた形で支援事業を行うことを要件とする。具体的な支援メニュー（例）は以下のとおり。

※・地域でポテンシャルを有する再エネをもっと有効活用したい。

・特色ある地場産業でより効率的な省エネを進めたい。 等

《支援事業の具体的なメニュー（例）》

- ① 産学官等の連携協議会の開催
 - ② 地域の企業が行うビジネス・商品展開に向けた試作、認証取得、展示会出展等に係る費用の補助
 - ③ 公設試験研究機関による試作品等の実証・評価
 - ④ 事業化コーディネーターの派遣
 - ⑤ 事業者マッチングフェアの開催
- ※補助率はメニューに応じて適切なものを設定。

（２）事業評価及び成果普及（委託事業）

（１）に係る応募事業について、有識者を含めた委員会において、①温暖化対策としての効果、②事業の実現可能性、③波及可能性、④独自性・連携性、⑤温暖化対策以外の効果（他の環境保全効果、地域活性化、雇用創出等）といった観点から審査し、採択するとともに、事業の進捗についても評価する。あわせて、成果事例の普及のための事例報告会の開催等を行う。

《補助対象》

地方公共団体、民間団体

3. 施策の効果

地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等を支援することで、地域発のグリーンイノベーションを促進し、我が国のグリーン成長に貢献する。

地域における課題解決型バリューチェーン形成促進事業

平成25年度予算要求額 1,000百万円【新規】

<背景>

- 政府における日本再生戦略、第四次環境基本計画の策定やエネルギー政策見直し議論と並行して、地方公共団体においても、環境・エネルギー分野での産業振興に向けた計画・戦略づくりの動きが強まっており、特に、再エネは地域資源であるとの認識の下、それを活用して地域の活性化、雇用創出に繋げようとする気運が高まっている。あわせて、従来のものづくり支援、企業支援を超えて、環境エネルギー分野に特化した支援策を講じる自治体も増えつつある。
- こうした中、地域においては、自前の技術・ビジネスノウハウ等を活用して、再エネ・省エネ等温暖化対策関連分野への進出を目指す企業が増加しているが、資金不足、人材不足、情報不足等が課題となっている。とりわけ、出口(商品化・販売促進)を確保するためのバリューチェーン構築が求められており、「産学官」に金融機関の協力や市民の視点を取り入れた連携が必要となっている。
- このため、再エネ資源の活用など地域の課題解決の観点から、地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築(シーズとニーズの結びつけ)等を支援し、地域発のグリーンイノベーションを促進する。

<事業内容>

CO2削減に向けた地域の課題解決の観点(※)から、環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等の支援に取り組む地方公共団体又は民間団体に対して補助を行う。当該地方公共団体又は民間団体が中心となり、産学官連携に加え地域金融機関の協力や市民の視点を取り入れた形で支援事業を行うことを要件とする。具体的な支援メニュー(例)は以下のとおり。

- ※・地域でポテンシャルを有する再エネをもっと有効活用したい。
・特色ある地場産業でより効率的な省エネを進めたい。等

【支援事業の具体的なメニュー(例)】

- ①産学官等の連携協議会の開催
- ②地域の企業が行うビジネス・商品展開に向けた試作、認証取得、展示会出展等に係る費用の補助
- ③公設試験研究機関による試作品等の実証・評価
- ④事業化コーディネーターの派遣
- ⑤事業者マッチングフェアの開催

※補助率はメニューに応じ適切なものを設定。



太陽光



風力

地域の再エネ資源



バイオマス



小水力